

あべ・なおひと 69年生まれ。一橋大経卒、エール大博士(経済学)。専門はマクロ経済学

阿部修人 一橋大学教授

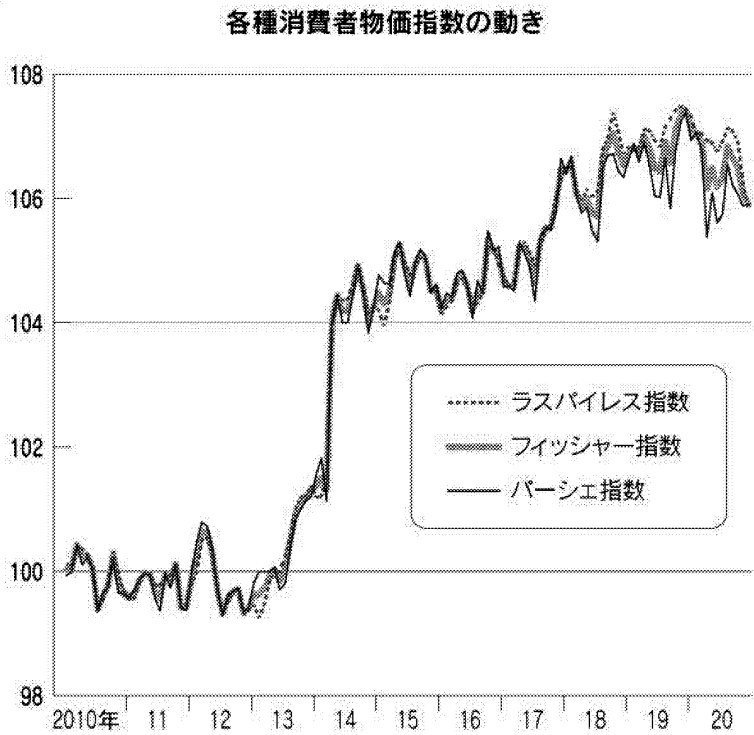
コロナ危機と物価動向 ①

# 行動変容、実態の計測 難しく

コロナ禍は経済社会に多大な影響を与えており、統計作成分野も例外でない。各国の物価統計作成者の間では、新型コロナウイルスにより引き起こされた家計支出の激変にどう対応するか、議論が繰り返されている。具体的には、海外旅行ツアーのように数カ月にわたり販売がなくなってしまった商品の取り扱いや、物価指数改定の実施の是非などだ。そうした中で、統計作成専門家の間で一つの認識が広まりつつある。それは従来の物価指数の計算方法の問題だけでなく、家計の行動変容を取り入れた新たな物価指数の必要性である。

## ポイント

- 現行の指数では支出の激変に対応できず
- コロナ禍で外食回避など行動様式が変容
- 物価指数の用途多様化受け指数も多様に



(出所) 総務省家計調査(2人以上世帯)と全国消費者物価指数を中分類(帰属家賃除く)で結合させて分類。基準は2010年平均

日本の公式消費者物価指数では、基準時は2015年だ。15年の平均的な家計支出を用い、加重平均をとった物価指数は「ラスパイレース指数」と呼ばれる。ラスパイレース指数は今から150年前に誕生した。ラスパイレース指数は、登場直後から数多くの改良版が提案されてきたが、現在に至るまで標準的な指数として世界各国で広く用いられている。計算が容易なことに加え、他の指数に比べて安定しており、世界標準ゆえに他国との比較が容易であるということも大きい。

しかしながら、コロナ禍による家計支出の激変のなか、ラスパイレース指数の限界が明らかになってきた。また物価指数に求められる役割が、単なる家計の生活費用の計測以外にも、金融政策の目標や最低賃金額の算定など多様化している。それぞれの目的に適した物価指数に対するニーズも高まっている。

現行のラスパイレース指数の最大の問題は、加重平均をとる際のウェイトを基準時点での家計消費支出、日本であれば15年の消費支出で固定していることだ。経

済が安定して、人々の消費支出がほとんど変化しない時期であれば、これでも問題ではない。だが現在のコロナ禍や大きな制度変更が生じて経済が大きく変化するときには、基準時で固定される物価指数は深刻な問題を生み出す。

新型コロナウイルスに伴う外出制限が導入された20年5月、東京都西部の外出価格は2・1%の上昇となり、物価全体を0・17ポイント上げた。しかし当時は従来の3分の1から4分の1の水準にまで外食支出は低下しており、外食が物価全

体与えた影響は実際にはもっと小さかったはずだ。また19年10月には、3歳以上の幼稚園・保育園の利用率が無償化され、物価指数を0・6ポイント下げた。総務省の家計調査によると幼児教育費用支出は無償化の前後で3分の1程度に減少しているが、ラスパイレース指数が想定している世界では、幼児が無償になったにもかかわらず、人々は幼保に同じ額の支出を続けるという奇妙な事態になっている。

図は、総務省公表の消費者物価指数と家計調査を基に筆者が作成した10年を基準としたラスパイレース、パーシェ、フィッシャー指数の推移を示したものだ。18年まではこれらの物価指数の動きはよく似ている。消費税率が14年4月に引き上げられた際にも、3種の指数はほぼ同じように上昇している。18年初めの3種の物価指数もほぼ同水準だ。

しかし以降、3種の指数の動きは異なるものになった。ラスパイレース指数は緩やかな山を描き、20年春の緊急事態宣言の影響をあまり受けていない。一方、パーシェ指数は変動しながらも低下傾向にあり、緊急事態宣言下の下落幅は特に大きい。フィッシャー指数は両者の平均であり、パーシェ指数に比べて変動は小さいが、緊急事態宣言の間はやはり大きな下落を記録している。なお3種の物価指数のいずれでも、19年10月の消費税率改定の影響は14年4月の改定に比べて小さいこともわかる。

現行のラスパイレース指数は、大災害が生じても人々の行動を変えないという想定の下で作成されている。今日のように大規模な行動変容が生じている場合、現実離れしたものになる。

基準時でウェイトを固定せずに、比較時点での支出額をウェイトとする指数は「パーシェ指数」と呼ばれる。パーシェ指数では価格と支出の両方が動くため変動しやすく、また一般にラスパイレース指数よりも低くなることから知られている。

そこで多くの経済学者は長い間、ラスパイレース指数とパーシェ指数の幾何平均である「フィッシャー指数」が望ましい指数だと主張してきた。紙面の都合上省略するが、フィッシャー指数は「効用最大化」という経済学の考え方ともよく合致しており、理論的にも優れていると考えられている。

一方、物価指数を最低賃金や児童手当など、社会福祉関係支出の計算に用いるなら、急激な経済変動の影響を受けにくく安定しているラスパイレース指数が望ましいだろう。さらに物価指数を金融政策のターゲットとして用いるなら、過大に推計されがちなラスパイレース指数よりも、確固とした経済理論に即したフィッシャー指数が適切だと考えられる。物価指数の用途が多様化した今日、より多様な指数が必要となっている。

指数理論の大家、アーウィン・ディヴィット・カナダ・プリティッシュコロンビア大名誉教授とケビン・フオックス豪ニューサウスウェールズ大教授も20年発表の論文で、コロナ禍に対応するためフィッシャー指数の作成を訴え、物価統計作成者の間で話題になった。

パーシェ、フィッシャー両指数を計算するには、毎月の支出データが必要になる。家計調査を毎月実施してきた日本では、それらが大きな障害とは思えない。事実、終戦直後の1946年から49年中ごろまでの激変期、実際にフィッシャー指数が作成されていた。

また基準年を固定するラスパイレース指数は、基準時の選択にその結果が大きく左右される。従来は2020年の消費支出が次の5年間の基準支出となる。しかし20年の消費はコロナ禍の大きな影響を受けており、そのまま基準年として採用してよいかは十分に議論の余地がある。

一方、現在の支出を用いるパーシェ指数なら、基準時の選択は大きな問題にならない。物価指数の用途が多様になり、コロナ禍のような大規模な経済変動が頻繁に生じている今日、ラスパイレース指数だけでなく、人々の行動変容も反映するパーシェ、フィッシャーなど様々な指数の計算も真剣に考える時期に来ている。